

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東大

コード番号 6455 URL http://www.morita119.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理サービス本部長 (氏名) 浅田 栄治

TEL 06-6756-0102

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,191	—	△742	—	△631	—	△480	—
20年3月期第1四半期	4,793	△4.8	△777	—	△718	—	△410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.35	—
20年3月期第1四半期	△9.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	54,733	653.29	27,968	506.29	50.6	653.29	653.29	
20年3月期	60,456	663.47	28,408	465.47	46.5	663.47	663.47	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,677百万円 20年3月期 28,109百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,500	—	100	—	200	—	100	—	2.36
通期	50,000	7.9	2,400	3.3	2,700	1.7	1,500	40.7	35.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 46,918,542株 20年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,552,258株 20年3月期 4,550,501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 42,367,590株 20年3月期第1四半期 42,631,405株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月25日に発表しました業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。当第1四半期の連結業績は、環境関連事業の業績が順調に推移し、売上高は前年同期より397百万円増加して5,191百万円となりました。利益面におきましては、営業損失は742百万円、経常損失は631百万円、四半期純損失は480百万円となりました。

なお、セグメント別では、防災関連事業の売上高は2,429百万円、営業損失は574百万円となりました。環境関連事業の売上高は2,887百万円、営業損失は168百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,722百万円減少し、54,733百万円となりました。これは主に、たな卸資産は増加しましたが回収に伴う受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,282百万円減少し、26,765百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の減少、法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、27,968百万円となりました。これは主に、当四半期純損失による減少、配当金の支払等に伴う減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から50.6%となりました。

また、当第1四半期のキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは350百万円となりました。これは主に、売上債権が8,254百万円減少する一方で、税金等調整前四半期純損失543百万円の計上、棚卸資産の増加額3,201百万円、仕入債務の減少額3,901百万円、法人税等の支払485百万円等によるものであり、前年同期に比べ646百万円増加致しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で764百万円となり、前年同期に比べ173百万円増加致しました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額400百万円等で831百万円となり、前年同期に比べ321百万円増加致しました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円減少し、2,000百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主力である消防ポンプ部門の受注残高は堅調に推移しており、平成20年4月25日に発表しました業績予想に現時点での変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
 - ② 法人税等の計上基準における簡便な方法の採用
法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
 - ③ 固定資産の減価償却の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000	3,947
受取手形及び売掛金	6,664	14,408
商品	121	68
製品	1,532	1,068
原材料	2,623	1,906
仕掛品	4,865	2,899
その他	1,506	1,110
流動資産合計	19,313	25,408
固定資産		
有形固定資産	28,865	29,170
建物及び構築物(純額)	7,106	4,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,668	1,058
土地	19,599	19,599
建設仮勘定	59	3,693
その他(純額)	430	364
無形固定資産	278	289
投資その他の資産	6,276	5,587
固定資産合計	35,420	35,047
資産合計	54,733	60,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,883	12,800
1年内償還予定の社債	—	87
短期借入金	2,200	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,698	1,798
未払法人税等	66	529
引当金	558	815
その他	3,148	3,291
流動負債合計	16,554	21,922
固定負債		
長期借入金	5,314	5,363
引当金	590	671
その他	4,306	4,090
固定負債合計	10,211	10,125
負債合計	26,765	32,048

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,365	4,365
利益剰余金	20,652	21,345
自己株式	△2,497	△2,496
株主資本合計	27,266	27,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	345
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△244	△244
為替換算調整勘定	△3	49
評価・換算差額等合計	411	149
少数株主持分	290	298
純資産合計	27,968	28,408
負債純資産合計	54,733	60,456

(2) 【四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

売上高	5,191
売上原価	3,814
売上総利益	1,377
販売費及び一般管理費	2,119
営業利益	△742
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	53
持分法による投資利益	44
その他	58
営業外収益合計	161
営業外費用	
支払利息	36
その他	13
営業外費用合計	50
経常利益	△631
特別利益	
貸倒引当金戻入額	57
投資有価証券売却益	28
その他	7
特別利益合計	93
特別損失	
会員権評価損	5
その他	1
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	△543
法人税、住民税及び事業税	△57
少数株主利益	△5
四半期純利益	△480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△543
減価償却費	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	36
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△44
会員権評価損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	8,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,901
その他	△690
小計	85
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△627
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△231
投資有価証券の売却による収入	88
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	42
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400
長期借入金の返済による支出	△150
社債の償還による支出	△87
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,340	2,850	5,191	—	5,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	36	125	(125)	—
計	2,429	2,887	5,316	(125)	5,191
営業利益	△574	△168	△742	0	△742

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

【所在地別セグメント情報】

該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

特別早期退職優遇制度の実施について

連結子会社の(株)モリタエコノスは、平成20年7月16日開催の取締役会において、特別早期退職優遇制度を実施することを決議いたしました。

1. 募集対象者

平成20年4月1日現在で満55歳以上の従業員

2. 募集人数

30名

3. 募集期間

平成20年7月28日から平成20年8月8日

4. 退職日

平成20年9月30日

5. 特別退職金

会社都合の退職金に加え退職加算金を支給いたします。なお、これらの支給による特別損失は6億円程度と見込んでおります。なお、業績予想への影響につきましては、現時点では織り込んでおりません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科 目	前第1四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	4,793
II 売上原価	3,503
売上総利益	1,290
III 販売費及び一般管理費	2,067
営業利益	△ 777
IV 営業外収益	138
1. 受取利息及び配当金	42
2. その他	95
V 営業外費用	79
1. 支払利息	34
2. その他	45
経常利益	△ 718
VI 特別利益	192
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	△ 526
法人税、住民税及び事業税	△ 108
少数株主利益	△ 7
四半期純利益	△ 410

(2) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

区分	前第1四半期 (平成20年3月期第1四半期) 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△526
減価償却費	219
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	34
売上債権の減少額	7,315
たな卸資産の増加額	△2,729
仕入債務の減少額	△2,980
その他	△395
小計	893
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△734
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	225
その他	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	130
長期借入金の返済による支出	△23
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510
IV 現金及び現金同等物の増減額	△805
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,856
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,074

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344	2,449	4,793	—	4,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	32	116	(116)	—
計	2,428	2,481	4,910	(116)	4,793
営業利益	△574	△207	△782	5	△777

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
防災関連事業	1,445
環境関連事業	3,278
合計	4,724

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災関連事業	13,386	16,027
環境関連事業	5,081	7,181
合計	18,468	23,208

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
防災関連事業	2,340
環境関連事業	2,850
合計	5,191

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。